

学生確保の見通し等を記載した書類  
児童教育学部

【本文目次】

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況…p. 2
  - (1) 学生の確保の見通し…p. 2
    - ①定員充足の見込み…p. 2
    - ②定員充足の根拠となる客観的なデータの概要…p. 3
    - ③学生納付金の設定の考え方…p. 7
  - (2) 学生確保に向けた具体的な取組状況…p. 8
  
2. 人材需要の動向等社会の要請…p. 9
  - (1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） …p. 9
  - (2) 上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠…p. 10

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### 児童教育学部

#### 1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

##### (1) 学生の確保の見通し

###### ①定員充足の見込み(概要)

現在、教育・保育現場では、さまざまな現代的課題に直面しており、その課題に対応することのできる資質能力を持った小学校教員・保育者が求められている。また、その一方では、現今の教員・保育者不足という課題にも直面しており、質の高い教員・保育者を恒常的に供給することが社会的に求められている状況である。

東海大学児童教育学部児童教育学科の設置にあたっては、日本の社会情勢やその課題解決に向けた取り組みから、神奈川県「湘南地域」、「県西地域」における教員・保育者養成施設の有無等の地域性までを考慮し、採算性と入学定員を確保して教育研究体制を永続的に維持可能な体制として、入学定員を150名、収容定員を600名として教育研究活動を開始する計画である。

定員充足の見込みとして、具体的には、現代社会における人材のニーズ、神奈川県内の今後の高校生数の推移や令和2年度での本学部を志願する高校生のニーズ調査等を行い、全国の動向のみならず、設置予定地域の状況、これからの継時的な見通しなども分析し、入学定員を超える、一定数以上の志願者が確保できると判断している。

###### 定員充足の見込み分析の考え方

東海大学は、全国に19学部（令和3年現在。募集停止学部を除く。）を展開している大規模大学である。児童教育学部の設置を計画している湘南キャンパス（平塚市）は、東海大学のメインキャンパスとして、約18,000名程度の学部生が在籍している。在学生の6割程度が首都圏（神奈川県、東京都、千葉県）からの学生であり、特に、地元神奈川県内の学生が、湘南キャンパスに通う学生全体の5割程度を占めている。また、4割程度は、首都圏以外、全国から入学してくる学生である。首都圏以外の、全国から入学してくる学生の入学理由は、東海大学の建学の精神に共鳴するとともに、大規模大学ゆえの幅広い知識と専門性を身に付けられる点に魅力とを感じるからとする者が多い。また、同様の理由のもと、全国に14校設置されている付属高校からの入学希望者も一定数存在している。

以上の状況を踏まえ、児童教育学部については、現状の在学生と同様の傾向を想定し、学生確保の見通しを明らかにすることとし、社会情勢に基づいて、「神奈川県」と「全国」の二つの観点を軸に分析を行った。

## ②定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

### 1) 県内高校生の大学進学状況

神奈川県内の高校生（公立高校）の大学進学状況の推移をみていきたい。神奈川県教育委員会の【資料①】「令和元年度 公立高等学校等卒業者の進路の状況」（令和2年5月1日）によれば、令和元年度の「進学者総数」は、平成22年度と比較して、増加（115.5%）しており、なかでも、「教育系」への進学者は、「132.5%」とより高い伸びを示している。

これは、平成22年度から令和元年度まで、直近10年間の前半に、首都圏を中心に教員・保育者養成系の学部等が新設され、入学定員が増加したことが理由の一つであり、「教育系」学部等が、安定した進学者を確保していることが分かる。

また、【資料②】のとおり、「教育系学部」の全国の志願者動向からも、一定以上の志願者を集めていることがうかがえる。おおよそ直近5年間の「志願倍率」は「6～7倍」程度となっており、人気の高さがうかがえる。「充足率」は、平成30年度より下がっているが、これは入学定員の管理の厳格化が影響したものと考えられる。

### 2) 教員・保育者養成大学の設置状況【神奈川県】

神奈川県は6つの地域区分に分けられる。それぞれに該当する市と、小学校教員養成課程、幼稚園教員養成課程、指定保育士養成施設の設置状況は以下のとおりである。

地域区分	該当する市	養成大学設置数	
		小	幼保
横浜地域	横浜市	5	5
川崎地域	川崎市	なし	1
横須賀三浦地域	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市	1	1
県央地域	相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市	1	2
湘南地域	藤沢市、平塚市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、	なし	なし
県西地域	小田原市、南足柄市	なし	なし
【合計】		7	9

神奈川県の地域区分は、「横浜地域」、「川崎地域」、「横須賀三浦地域」（鎌倉市等）、「県央地域」（相模原市、厚木市等）、「湘南地域」（平塚市、秦野市等）、「県西地域」（小田原市）と6つに分けられる。現在、神奈川県には、小学校教員養成課程を持つ大学は7大学あるが、これらの大学は、「横浜地域」を中心に偏在しており、「湘南地域」「県西地域」には開設されていない。具体的には、横浜市に、横浜国立大学、國學院大學、明治学院大学、関東学院大学、桐蔭横浜大学の各小学校教員養成課程が開設され、他地域には、相模女子大学（相模原市）、鎌倉女子大学（鎌倉市）の2大学があるのみである。

一方、神奈川県内における幼稚園教諭養成課程、指定保育士養成施設を持つ大学は、9大学あるが、こちらも「横浜地域」を中心とした開設であり、「湘南地域」、「県西地域」に

は設置されていない。具体的には、國學院大學、明治学院大学、関東学院大学、東洋英和女学院大学、横浜創英大学の5大学の各幼稚園教諭養成課程、指定保育士養成施設が横浜市に、他には、田園調布学園大学（川崎市）、相模女子大学（相模原市）、鎌倉女子大学（鎌倉市）、松蔭大学（厚木市）と、「川崎地区」「横須賀三浦地域」にそれぞれ1大学、「県央地域」に2大学が設置されている状況である。

東海大学児童教育学部は、「湘南地域」にある平塚市、秦野市に跨って所在する湘南キャンパスに設置されるものである。同キャンパスは、公共交通手段により「県西地域」「県央地域」から概ね30～40分程度でアクセスできる立地条件となっている。このことから、当該地域の高校生の進学先として十分選択される立地条件であると推察できる。

### 3) 教員・保育者養成系学部の志願状況[神奈川県]

神奈川県教員・保育者養成系学部の志願状況の分析を行うにあたり、児童教育学部を設置する予定の湘南キャンパス（平塚市・秦野市）を含む神奈川県の湘南地域（藤沢市、平塚市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市）及び県西地域（小田原市、足柄市）において、教員・保育者養成系学部を持つ大学（4年制）がないため、神奈川県の湘南地域・県西地域以外の地域に所在する教員・保育者養成系学部の志願状況を定員充足の根拠となる客観的なデータとして挙げる。

児童教育学部を設置する予定の湘南キャンパス（平塚市・秦野市）の近隣大学のうち、小学校教諭養成課程、幼稚園教諭養成課程、および指定保育士養成施設を持つ大学の当該学部・学科の充足率（2020年5月）は以下のとおりである。

	地域区分	大学・学部学科		定員	免許資格	定員充足率 (2020.5)
①	横浜	國學院大學	初等教育学科	100	幼小中高	111.0
		人間開発学部	子ども支援学科	100	幼小保	101.3
②	横浜	明治学院大学 心理学部	教育発達学科	145	幼小中特	94
③	横浜	関東学院大学 教育学部	こども発達学科	140	幼小保	101
④	横浜	桐蔭横浜大学 スポーツ健康政策学部	スポーツ教育学科	80	小中高	100以上 詳細不明
⑤	横浜	横浜創英大学 こども教育学部	幼児教育学科	80	幼保	58.1
⑥	横浜	東洋英和女学院大学 人間科学部	保育子ども学科	100	幼保	93.5
⑦	川崎	田園調布学園大学	子ども未来学科	100	幼保	96

		子ども未来学部				
⑧	三浦 横須賀	鎌倉女子大学	児童学科	170	幼小中保	121.3
		児童学部	子ども心理学科	50	小幼養	132.5
		教育学部	教育学科	80	小中高	125.0
⑨	県央	相模女子大学 学芸学部	子ども教育学科	100	幼小保	108.2
⑩	県央	松蔭大学 コミュニケーション文 化学部	子ども学科	48	幼保	48.6 学部

※各大学の情報については、ウェブサイト等による情報公開により調査。

「充足率」だけを見ると半数が100%未満となっているが、小学校教諭免許と就学前の保育教育に係る免許・資格（幼稚園教諭免許、保育士資格）を取得可能な学科（網掛けセル）においては、基本的に学生数は充足しており、志願倍率にも一定以上の数値が出ている。

#### 4) 大規模大学の志願倍率と充足率

本学が該当する大規模大学の動向をみると、志願倍率は【資料③】のとおり、同様に高い水準となっている。充足率については、入学定員の管理の厳格化が影響したものと考えられる。

#### 5) 今後の人口動態 [全国／神奈川県・東京都]

文部科学省「学校基本調査」のデータをもとに分析された、「18歳人口推移、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向 2019」（リクルート進学総研）に依れば、全国の18歳人口の推移は、【資料④】のとおり「2019年117.5万人→2031年103.3万人」となり、「14.2万人／12%」が減少するとの予想が立てられている。

一方、本学の入学者の半数程度を占めると考えられる神奈川県の18歳人口の推移【資料⑤】については、「2019年79,969人→2031年75,002人」と、減少率は「6.2%」であり、全国の減少幅に比べて、小さいことが分かる。同様に、東京都においても減少率は「1.4%」と小さい。

また、【資料⑥】をみると、①進学率の上昇により、大学進学者数が増加していることに加え、②神奈川県における地元残留率は減少傾向にあるもの39.0%を維持しており、東京都との出入りが最も多く、同じ生活圏内・通学圏内であることが分かる。

以上の状況から、本学の通学圏内である神奈川県と東京都は、18歳人口の減少の影響は生じるものの、比較的影響は小さい状況が継続すると考えられる。

## 6) 受験対象者への進学需要調査

以上述べてきたように、児童教育学部の学生確保については、神奈川県内および全国の高校生の大学進学状況、神奈川県に開設されている教員・保育者養成大学の設置・志願者状況、更には、神奈川県のこれからの人口動態等をデータに基づいて分析を行った結果、本設置計画に従った上で、十分な学生数の確保が見込めるものと判断した。この結果を踏まえ、実際に、受験対象者からの進学需要を調査し、その結果を定量的データとして示すこととした。

「東海大学新学部設置に関するアンケートー湘南キャンパス：児童教育学部ー【高校生】調査結果報告書」（以下、「進学需要調査」／【資料⑳】）調査は、神奈川県内の公立・私立高等学校に在籍する高校2年生（開設年度の受験対象者）を対象として、学外の調査機関である株式会社リクルートマーケティングパートナーズ／株式会社ディ・プラスに委託して実施した。（調査期間：令和2年8月25日～11月4日）

調査目的は、本学部学科について、「高校2年生に興味度および受験意向・入学意向を聴取し受容性を確認する」点にある。発送校数 35 校中、29 校（82.9%）から有効回答者数 7,835 人から回答を得た。そのうち、4年制大学への「進学希望者」（「進学需要調査」18 ページ・7,433 人）を対象に分析を進める。

- i) 「興味度」（「進学需要調査」18 ページ）については、本学部学科に「興味がある」「やや興味がある」と回答した「興味あり・計」は「進学希望者」の 18.2%で、人数に換算すると「1,354 人」となる。
- ii) 「受験意向」（「進学需要調査」19 ページ）については、本学部学科を「ぜひ受験したい」「受験したい」「受験先の候補に入る」と回答した「受験候補・計」（受験候補者）は「進学希望者」の 23.3%で、人数に換算すると「1,734 人」となる。
- iii) 「入学意向」（「進学需要調査」20 ページ）については、本学部に「ぜひ入学したい」「入学したい」と回答した「入学意向者」は、本学部学科の「受験候補者」の 28.0%で、人数に換算すると「486 人」となる。また、高校所在エリア別では、「湘南地域」、「県央地域」、「県西地域」はいずれも高い値を示している。
- iv) 「学部特徴の魅力」（「進学需要調査」22・23 ページ）としては、「児童福祉施設や教育関連企業、公務員への就職を目指すことが出来る」（53.1%）、次いで、「様々な学部と交流できる総合大学の中で、学ぶことが出来る」（50.7%）であり、総合大学の持つ幅広い学びの可能性を踏まえて、着実に専門職として就職できることに期待を持つ生徒が多いことが分かるが、「入学意向者」については、保育士資格、幼稚園教諭免許（一種）、小学校教諭免許（一種）の免許・資格の取得ができること、またそれを生かした就職、またそこで求められる「3つの力」を身に付けられることを重視しており、本学部のアドミッションポリシーと合致した「入学意向者」であることが分かる。

以上のとおり、件数が限られた高校生へのアンケートにおいて、入学希望者は、入学定

員を大幅に超える 486 名であることに加え、前述の 1) 県内高校生の大学進学状況、2) 教員・保育者養成大学の設置状況[神奈川県]、3) 教員・保育者養成系学部の志願状況[神奈川県]から、神奈川県内の 4 年生大学の進学者数、教育学系大学の志願状況・設置状況等の観点から十分な志願者が望めると判断される。さらに、全国的に見て、4) 大規模大学の志願倍率と充足率、5) 今後の人口動態 [全国/神奈川県・東京都] から、通学圏内である神奈川県、東京都の 18 歳人口の減少率が将来的に見ても小さいことから、長期的かつ安定的に入学定員を上回る入学希望者が確保できると確信できる。

### ③学生納付金の設定の考え方

納付金については、大学として適切な教育研究環境を構築・維持するのみならず、これからの社会の変化に対応した施設・設備の充実にも対応した、大学経営の根幹に係る財務状況を踏まえるとともに、受益者である学生への説明責任を重視する一方、近隣の他大学の学生納付金の設定状況も勘案した上で、完成年度に収支均衡を図れることを前提に適切に設定した。また、この設定にあたり、児童教育学部の運営に係る人件費、経常経費（教育研究費、管理経費）等について、実質的な財務予測を行い、その結果も反映させてある。

競合校である、小学校教員養成課程、幼稚園教諭養成課程、指定保育士養成施設を有する近隣の大学の学納金と比較しても概ねその範囲内に収まっている。

競合する大学・学部学科	免許資格	定員	入学金	授業料	設備施設費	その他（諸会計等）	合計
東海大学 児童教育学部 児童教育学科	幼小保	150	200,000	1,269,000		59,200	1,528,200
玉川大学 教育学部 教育学科	幼小	240	250,000	1,020,000	426,700	54,787	1,751,487
國學院大學 人間開発学部 子ども支援学科	幼小保	100	240,000	800,000	250,000	58,300	1,348,300
関東学院大学 教育学部 こども発達学科	幼小保	140	290,000	890,000	250,000	156,660	1,586,660
鎌倉女子大学 児童学部 児童学科	幼小保 中	170	380,000	640,000	196,000	195,000	1,411,000

相模女子大学 学芸学部 子ども教育学科	幼小保	100	300,000	730,000	360,000	95,000	1,485,000
---------------------------	-----	-----	---------	---------	---------	--------	-----------

注1) 本学以外の各大学の情報は、2020年7月時点の公式ウェブサイトにより調査。

注2) 各大学の学生納付金の記載方法は、各大学の公表方法に基づく。

## (2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けて、大学として、全学的・組織的に学生確保に向けた入試広報を行っている。その方針としては、受験生、保護者、高等学校等の教員に対し、本学の学部・学科等の周知活動を行うだけでなく、大学への進路希望者に対して、体験授業や各学問分野別の紹介等、高校生の進路選択のサポート活動を行うことである。

令和2（2020）年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種行事の多くが中止となってしまったが、通常は以下①から⑦のとおりオープンキャンパス等を実施している。中止となってしまった令和2（2020）年度については Web Open Campus と称し、自宅からでも参加できる「360° キャンパスツアー」、「バーチャルキャンパスツアー」等により実際のキャンパス環境についての確認ができるように対応したことに加え、各学科においては、動画にて、学部学科の案内等について、場所・時間に関係なく、「興味を持った受験生がいつでも確認することが出来る環境」を整えている。

また、HPや各種広告媒体等や高校訪問などを通じて、本学への受験、入学者希望者を増やすことを目指すだけでなく、児童教育学部において行う「保育体験プログラム」などを通じて、高校生が、実際に保育等について体験することの手助けをすることにより、この分野への興味関心を高め、進路選択のサポートを行う計画である。今後の取組としては、コロナ禍により整備されたWeb等の媒体と、オープンキャンパス・体験授業等各種イベントや、保育体験等の対面で行う活動を融合し、周知活動等を進める計画である。

### ①オープンキャンパス（対面、オンライン）計画

- ・2021年度東海大学開催オープンキャンパス（予定）

対面：6月20日（日）、8月21（土）、8月22日（日）、3月13日（日）

[学科説明、個別面談、キャンパス見学]

WEB：7月、8月

- ・入試対策講座（6月、8月、10月）
- ・進学相談会、キャンパス見学会
- ・全国開催進学相談会（約350会場を予定。実施は未定。）

### ②HP【受験生・高校教員向け】受験生情報サイト・SNSからの情報発信

Y o u t u b eチャンネル（東海大学公式）配信動画

■東海大学ホームページ 受験生情報サイト (<http://www.tokai-adm.jp/>)

■東海大学「日本まるごと学び改革実行プロジェクト」(<https://tokai-marugoto.jp/>)

### ③高校訪問

高校訪問をして、進路・キャリア形成に関する講話を行う。児童教育学部においては、「最近の教育・保育の動向」、「教育・保育の仕事の魅力」、「大学で学ぶこととは」等をテーマに、高校1年生には、教育、保育に関する包括的な話、2、3年生には、志望大学選定につながるように、本学の教育の特徴、利点等を告知する計画である。神奈川県西部エリア（湘南地域、県西地域）を中心に、年間20校程度を検討している。

### ④保育体験プログラム（高等学校対象）

本学の中でも児童教育学部ならではの取組みとして、高校で行っている「保育体験」等の事前事後指導を行い、保育スキル「絵本の読み聞かせ」「楽しい手遊び」、「子どもと楽しむおもちゃ作り」等を通じて、将来の進路決定についてのサポートを行う。神奈川県西部エリア（湘南地域、県西地域）を中心に、年間10校程度を検討している。

⑤大学入試説明会（高校教員対象）：5月～6月にW e bでの開催を予定。

⑥各種メディアからの情報発信（受験情報サイト、メディア企画）

### ⑦出願促進プロモーション

S N S広告、エリアアド、コンビニ広告

交通広告

出願促進DM（全国の接触者対象）

## 2. 人材需要の動向等社会の要請

### （1）人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

児童教育学部の教育研究上の目的は、建学の精神及びそれらを具現化した4つの力（「常に未来を見据え自らが取り組むべき課題を探究する力（自ら考える力）」、「多様な人々の力を結集する力（集い力）」、「困難かつ大きな課題に勇気をもって挑戦する力（挑み力）」、「失敗や挫折を乗り越えて目標を実現していく力（成し遂げ力）」）を踏まえ、子どもとそれを取り巻く社会状況及び教育・保育の役割を理解し、子どもの発達と学びを適切に支えることができる基礎的な知識・技能を基盤として、子どもの多様な発達と学びを総合的かつ連続的に捉える視野を持ち、そこで見出した社会・地域の課題に他者と協働的に向き合い、

解決に向けて取り組むことのできる人材を育成することである。このような人材の育成をとおして、これからの時代に求められる調和のとれた共生社会の発展に寄与する。

子どもの成長や学びが多様化する中で、個々の子どもの成長発達の特長や学習状況を把握し、一人一人に合わせた教育・保育を行うためには、まずその「子どもの多様性」についての理解を深め、かつ、その実践的な支援・指導方法を身に付けることが求められる。教育・保育現場においては、発達に課題のある子どもへの対応、また、育児放棄や虐待、外国人児童への対応と、さまざまな課題に対応することが求められている。児童教育学部では、そのような現代的課題に対応するため、教育・保育に係る基盤的な知識・技能を基盤として、「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った教員・保育者の養成を行う。

このように養成された人材は、小学校教諭（1種）、幼稚園教諭（1種）、保育士の免許・資格を生かして、教員・保育者といった専門職として社会で活躍するのみならず、本学部での学びにより身に付けられた資質・能力を生かし、広く子どもに関わる様々な分野（公務員、一般企業）においても、これからの社会の発展に貢献する人材となることが期待される。

## （２）上記（１）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

児童教育学部が目指す「多様な子どもを、継続的に見通す力」を持った教員・保育者が社会的に必要な理由は以下のとおりである。

### 1) 「多様な子ども」への支援の社会的必要性

発達に課題を持つ子どもの割合は、おおよそ「6.5%程度」（【資料⑦】「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」（平成24年調査））と言われている。既に多くの指摘がなされているように、「通級の指導」の際に、学習面、生活面でさまざまな困難さが生じている。保育の場面、または学校での学級生活において、「困った子」として扱われてきた子どもが、実際は、「困っている子ども」であるという認識は広がったものの、教育・保育の実際の指導・支援において、多くの教員・保育者が困難さを感じているのが現状である。

また、小学校を始め、幼稚園、保育園、子ども園には、多くの外国人児童（幼児を含む）が在留している。そのうち日本語指導が必要な児童にとっては、学校等での学び、学級生活に支障をきたしている。（「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成30年度）」の結果について（H30））。特に児童教育学部が設置される神奈川県には全国的にそのような児童が多く、すべての都道府県のうち、愛知県に次いで、「2,845人」（小学生）が存在する。また、その数は年々増加しつつある。

教育・保育の現場で、日本語指導が必要な児童について課題として挙げられるのは、次の4点である。①「学校への適応、居場所の確保」②「学習するための言語能力の修得」

③「学力の向上」④「かけがえのない自分をつくりあげていくこと」。

この点からすると、ただ単に日本語の修得のみに軸足を置くのではなく、外国人児童を理解し、寄り添い安心させること、そして自尊的な感情を育むことなどの教育的配慮が必要であることが分かる。また、そのような困難さに教育現場が向き合うには、学校の体制づくり、日本語指導担当教師、在籍学級担任との連携、地域との連携が求められている。

## 2) 「継続的に見通す力」の社会的必要性

教育・保育において子どもを「継続的に見通す力」は必要不可欠な力である。今般、「小学校学習指導要領」、「幼稚園教育要領」、「保育所保育指針」、「認定こども園教育要領」等（以下、「学習指導要領」等）が改訂・改定され、子どもの学びについて新たな指針が出された。そこでは、社会に開かれた教育課程のもと、主体的・協働的な「生きる力」を育むことを目指し、「学力の3要素」（資質・能力）として、「1）知識・技能、2）思考力・判断力・表現力、3）主体的に人と関わる態度」に基づいた整理がなされたところであるが、就学前教育においても、この「学力の3要素」で保育内容が整理されるとともに、年長児に身につけたい「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」（10の姿）が策定され、小学校教育との円滑な接続が求められるようになった。「学習指導要領」等で、就学前教育・保育と小学校教育の「学びの連続性」を重視した理由は、「生きる力」を育むためには、個々の子どもに向き合い、見通しを持って適切な教育・保育を展開することが必要である。児童教育学部では、「多様な子どもを継続的に見通す力」を基盤的に身につける力として、それを踏まえて現代的課題に対応した4つの特化プログラムによる資質能力の向上を目指している。学生は、現代的課題である「保幼小連携」、「子育て支援」、「障がい児支援」、「国際理解教育」のうちから、一つを選択し、教育・保育の現代的課題に対応できる「得意」を作り、当該課題に対して実際に対応できる力を身につける。

なお、「子育て支援」の必要性については、育児放棄、虐待事案の増加に示されるように、社会として、地域としての子育て支援が求められており、保育園等を中心に、保育者には子育て支援の力が強く求められるのが現状である。児童教育学部では、この点についても特化プログラムで対応するようになっている。

## 3) 保育・教育に係る人材の地域的必要性

前述のとおり、神奈川県は小学校教員養成課程、幼稚園教諭養成課程、指定保育士養成施設を持つ大学が「横浜地域」に偏在しており、「湘南地域」（平塚市、秦野市等）、「県西地域」（小田原市等）には開設されていない。また、教員・保育者養成課程を持つ大学には、大きく変化しつつある教育・保育に対応するため、当該地域の教育・保育の質を支えるという社会貢献の役割を担うことが求められている。

特に、神奈川県の西部に位置する「湘南地域」、「県西地域」においては、保育者不足、小学校教員不足に悩まされていることに加え、教育・保育の維持・向上の観点からも、そ

の拠点づくりの必要性が高まっており、実際に、近隣市町村からの期待とサポートを受けている状況である。

## (2) 人材需要の見通し

### 1) 小学校教員の需要見通し

現在、小学校教員については、各都道府県・政令指定都市の採用試験倍率低下が進み、全国においては、「小学校では、平成 12 2000 年度 採用選考においては 12.5 倍だった採用倍率が令和元 2019 年度には 2.8 倍となっており一部の教育委員会では採用倍率が 1 倍台となっている。」【資料⑧】「誰一人取り残すことのない「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～多様な子供たちの資質・能力を育成するための、個別最適な学びと、社会とつながる協働的な学びの実現～ 中間まとめ 【素案】」(令和 2 年 9 月 11 日開催「新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会(第 13 回)」 資料 12・13 ページ) と指摘される場所である。首都圏においても、採用倍率の低下傾向は進み、【資料⑨】「小学校教員採用試験倍率」のとおり、首都圏全体においては、どの地域も大幅に採用倍率が低下する状況となっている。加えて、令和 3 (2021) 年教員採用試験では、東京 3.2 倍、神奈川 3.7 倍、千葉 2.5 倍、埼玉 2.8 倍となっている状況である。

以上のとおり、全国の公立小中学校においては、採用倍率の低下に加え、教員不足という状況が生じている。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等に関する業務量増大による教員の負担増も問題化されている。

また、令和 7 年度までに小学校の 1 クラス定員を「40 人以下」から「35 人以下」に引き下げることが閣議決定(令和 3 年 2 月 2 日)され、今後、義務標準法等の改正となる方向である。このことは、今後、多くの小学校教員の需要が想定されることになり、今後一層教員採用試験志願者の確保が必要となっている。

このような状況の中、教育に意欲を持った教員の育成が不可欠になっており、本学部の育成する人材への期待は大きいものと推察する。

### 2) 保育者(幼稚園教諭、保育士、保育教諭)の需要見通し

小学校教員の需要見通しについての課題は、保育系人材の採用についても同様の状況になっている。現在、幼稚園教諭、保育教諭、保育士といった保育人材は全国的に不足している。特に首都圏を中心に、保育者不足が深刻な状態にまでなっている。保育人材の不足は、待機児童対策の要である、保育園等の新設を阻害する主因となっている。【資料⑩】『令和元年版少子化社会対策白書』によると、待機児童数は、東京都の「5,414 人」を上位として、神奈川県においても、「864 人」の待機児童がいることが分かる。特に首都圏を中心とした待機児童への対応が喫緊の課題である。

児童教育学部が設置される神奈川県においては、以下【資料⑪】「かながわ子どもみらいプラン(令和 2 年度から令和 6 年度)」(令和 2 年 3 月 神奈川県 101 ページ)のとおり需

要が想定されている。図のうち、免許・資格が必要な「幼稚園教諭」、「保育士」、「保育教諭」については、必要な人材需要は増加傾向が続いていく。

特に、保育者不足は、「保育志願者の減少」、「早期離職者の増加」、「女性の社会進出に伴う保育ニーズの増加」といった点が理由として挙げられる。これらの現象は、児童教育学部を設置予定である湘南キャンパスが所在する、平塚市、秦野市においても同様の状況である。

### 【神奈川県内の私立幼稚園、私立保育園、私立こども園、児童福祉施設へのアンケート】

令和2年10～12月に、神奈川県内の私立幼稚園、私立保育園、私立こども園、児童福祉施設に対して、「東海大学 児童教育学部に関するアンケート」【資料⑫】を実施した。私立幼稚園、私立保育園、私立こども園91園、児童福祉施設を加えると全119園・施設より回答をいただき、児童教育学部に対するニーズの高さが示された。具体的な結果について説明する。

このアンケート結果においては、先に述べた人材不足、そして意欲や力を持った人材の必要性が表れている。「Q3 貴校・貴園の直近3年間の新卒者採用状況を次の中からお選びください。」【資料⑬】については、新卒採用を行った私立幼稚園、私立保育園、私立こども園、85園からの回答は次のとおりである。

以上のとおり、4割以上の園で、志願者不足（適切な人材であることも含めて）であることがわかる。

また、「Q7 東海大学「児童教育学部」の卒業生に対し、貴校・貴園としてどの程度採用意向をお持ちいただけますか。貴校・貴園のお考えに最も近い番号を1つ選び○をつけてください。」【資料⑭】について、私立幼稚園、私立保育園、私立こども園の91園からの回答は次のとおりである。

ここでは、「1採用対象になる」、または「2おそらく採用対象になる」を回答した園は、99%であり、ほぼすべての園から高いニーズがあることがわかる。採用人数の累計も「194名」であり、入学定員150名を大きく超える数の採用希望があることが示された。

### 3) 広く子どもに係る諸分野等での需要見通し

本学部での学びによって、子どもに係る諸課題を社会との関係で捉え、その解決に向けて貢献する資質・能力が形成される。本学部で免許資格を取得せず、卒業後、それを生かして、教員・保育者以外の職に就くことも考えられる。子どもに係る諸課題と関係する職種は多岐にわたるが、例えば、①放課後児童クラブ支援員（学童指導員）、②施設職員、また③一般企業においても、その資質能力が生かされると考えられる。

①放課後児童クラブ支援員（学童指導員）は、保育士資格、小学校教諭免許を保持していることが望ましいものの、児童の健全育成についての知識と意欲を持つものであれば就くことができる。「放課後児童クラブ」については、厚生労働省「新・放課後子ども総合プラン」（平成30年9月策定）によれば、「共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、

次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる」ための設置されるものであり、適切な資質・能力を身に付けた職員の配置が望まれる。計画では、「2021年度末までに約25万人分を整備し、待機児童解消を目指し、その後も女性就業率の上昇を踏まえ2023年度末までに計約30万人分の受け皿整備を図る」とあるが、【資料⑮】（令和元年10月15日開催「第4次少子化社会対策大綱策定のための検討会（第5回）」配布資料「子育て支援施策について」8ページ）のとおり、現在の待機児童数が17,279人であることから、今後も恒常的な人材不足が予想される。

②施設職員については、神奈川県内の児童福祉施設に対するアンケート（「東海大学 児童教育学部に関するアンケート」【資料⑫】）の結果から、ニーズの高さが示されている。アンケートでは、神奈川県内の児童福祉施設28施設より回答を得た。そのうち、「Q3 貴校・貴園の直近3年間の新卒者採用状況を次の中からお選びください。」について、新卒採用を行った24施設からの回答は【資料⑯】のとおりである。

おおよそ4割以上の施設で、志願者不足（適切な人材であることも含めて）であることがわかる。また、「Q7 東海大学「児童教育学部」の卒業生に対し、貴校・貴園としてどの程度採用意向をお持ちいただけますか。貴校・貴園のお考えに最も近い番号を1つ選び○をつけてください。」についての回答は【資料⑰】のとおりである。

以上のとおりほぼすべての施設が新規採用の方向性を打ち出しており、その人数も「51名」（累積）となっていることから、高いニーズが見込まれると判断できる。

③一般企業についてはその職種が多岐にわたると予想されることから、大学卒業者の内定率推移状況から就職動向の予測を行いたい。【資料⑱】「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業者の就職状況調査」（令和2年12月1日現在 文部科学省・厚生労働省調査）によれば、4年制大学（私立大学・文系学部）学生の卒業時（3月末）の内定率は、コロナ禍の影響を反映して、令和2年12月の内定率80.4%（私立大学）と、前年（令和元年12月）の内定率86.3%と比較して減少しているが、コロナ禍が解消することで、回復することが予想される。なお、令和元年度の本学の就職率（就職希望者のみ）【資料⑲】は、97.8%であった。毎年、幅広い分野の企業から、在学生数を超える求人があることから、学生の学修成果・興味に応じて、様々なニーズに対応できると考えられる。

以 上